

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年3月17日

上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 宮澤 典友

TEL 03-3522-8608

四半期報告書提出予定日 平成22年4月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	139,052	△2.0	5,016	△15.0	4,925	△16.8	2,525	△24.8
21年5月期第3四半期	141,856	—	5,904	—	5,923	—	3,358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	81.41	81.29
21年5月期第3四半期	79.76	79.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	71,992	18,331	25.0	580.83
21年5月期	73,979	16,633	22.2	528.97

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 18,025百万円 21年5月期 16,392百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—		
22年5月期(予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	6.6	7,000	△15.0	6,800	△17.5	3,300	△27.1	106.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 38,189,400株 21年5月期 38,189,400株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 7,154,891株 21年5月期 7,200,856株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 31,024,341株 21年5月期第3四半期 42,103,695株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行するなか個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましても、お客様企業のコスト削減意識は浸透しており、事業者間の価格競争は熾烈化しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、次世代ビジネスの重点分野である個人向けインターネット通販事業の飛躍的な成長のため、平成21年11月にアスマル株式会社を設立いたしました。また、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システム（業務統合システム）を予定通り平成21年11月に稼動いたしました。

売上高に関しましては、物流子会社Bizex株式会社の取得（平成21年4月）による増収のほか、取扱商品の品目別には、お客様の節約志向に適した価格競争力の高い商品の取扱いにより「オフィス生活用品」が順調に推移いたしました。一方、お客様需要が低下している耐久財である「オフィス家具」は、底打ちの兆候が見られるものの厳しい状況で推移いたしました。全体として戦略的な販売促進施策が奏功し、お客様数を順調に伸ばしましたが、購入お客様単価が低下していることから、引き続き厳しい状況で推移し前年同期を下回る結果となりました。

売上総利益は、前第1四半期連結会計期間に高騰していた原材料価格が落ち着きを取り戻していることから、当第1四半期連結会計期間は前年同四半期と比較して増加したものの、平成21年8月に発刊したカタログにおいて戦略商品の値下げを実施し、当第2四半期連結会計期間以降は前年同期間と比較して減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,390億52百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益は327億27百万円（前年同期比0.4%減）となりました。前述Bizex株式会社による循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」の対象地域の拡大による関連費用の増加のほか、業務統合システム稼動に伴うシステム関連費用の増加、お客様数の拡大・ご利用促進のための販売促進策を戦略的に実施したことなどにより、販売費及び一般管理費は277億11百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は50億16百万円（前年同期比15.0%減）となり、売上高販管費比率は0.9ポイント上昇いたしました。経常利益は、物流子会社の取得などに伴う有利子負債の金利負担が発生していることなどから、49億25百万円（前年同期比16.8%減）となりました。また、平成21年11月設立のアスマル株式会社において新たな個人向けECサイトの構築を進めており、既存の個人向けインターネット通販事業（ぽちっとアスクル）で使用している固定資産を減損処理したことなどによって、四半期純利益は25億25百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は719億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億87百万円減少いたしました。売掛債権流動化の開始に伴う早期回収により、受取手形及び売掛金は減少、現金及び預金は増加したものの、法人税等の納付等により現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ36億85百万円減少し、536億60百万円となりました。主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため翌営業日支払となったこと等により、ファクタリング未払金が31億87百万円増加したことに対し、長期借入金の返済により47億20百万円減少、法人税等の納付により未払法人税が19億38百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ16億98百万円増加し、183億31百万円となりました。主に四半期純利益25億25百万円の増加に対し、配当金の支払により9億29百万円減少したことによりです。以上の結果、自己資本比率は25.0%となり、前連結会計年度末（22.2%）から2.8ポイント改善いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は143億65百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、115億17百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が44億84百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウエア償却費21億35百万円、売上債権の減少56億29百万円、ファクタリング未払金の増加31億87百万円等の増加要因に対し、法人税等の納付37億48百万円等の減少要因があったこと等でありです。

投資活動の結果使用した資金は、29億59百万円となりました。主な要因としては、業務統合システム等のソフトウエアの取得による支出25億31百万円でありです。

財務活動の結果使用した資金は、53億54百万円となりました。これは主に借入金の返済47億87百万円、配当金の支払9億29百万円等でありです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

④ 繰延税金資産の算定方法

一部の連結子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,365	11,191
受取手形及び売掛金	19,953	25,707
商品及び製品	8,597	8,359
原材料及び貯蔵品	87	143
その他	3,656	2,715
貸倒引当金	△96	△54
流動資産合計	46,564	48,063
固定資産		
有形固定資産	4,226	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	8,394	5,718
ソフトウェア仮勘定	1,217	3,719
のれん	4,517	4,907
その他	23	27
無形固定資産合計	14,152	14,372
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,863	3,825
その他	3,498	3,467
貸倒引当金	△312	△215
投資その他の資産合計	7,048	7,077
固定資産合計	25,427	25,916
資産合計	71,992	73,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,353	21,190
短期借入金	298	71
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	2,646	3,025
ファクタリング未払金	16,040	12,852
未払法人税等	120	2,058
引当金	502	460
その他	220	628
流動負債合計	43,581	42,688
固定負債		
長期借入金	8,880	13,600
退職給付引当金	985	864
引当金	20	22
その他	192	170
固定負債合計	10,078	14,657
負債合計	53,660	57,346

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	20,649	19,060
自己株式	△12,112	△12,190
株主資本合計	18,087	16,421
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△62	△28
評価・換算差額等合計	△62	△29
新株予約権	305	241
純資産合計	18,331	16,633
負債純資産合計	71,992	73,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	141,856	139,052
売上原価	108,981	106,324
売上総利益	32,875	32,727
販売費及び一般管理費	26,971	27,711
営業利益	5,904	5,016
営業外収益		
受取利息	109	31
その他	15	16
営業外収益合計	124	48
営業外費用		
支払利息	4	109
支払手数料	96	10
その他	4	18
営業外費用合計	105	138
経常利益	5,923	4,925
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	12	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	5	16
減損損失	—	397
解約違約金	86	—
その他	9	27
特別損失合計	101	441
税金等調整前四半期純利益	5,834	4,484
法人税、住民税及び事業税	2,365	1,838
法人税等調整額	111	120
法人税等合計	2,476	1,958
四半期純利益	3,358	2,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,834	4,484
減価償却費	494	467
ソフトウェア償却費	1,499	1,668
長期前払費用償却額	62	87
減損損失	—	397
のれん償却額	46	389
株式報酬費用	52	64
新株予約権戻入益	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	138
引当金の増減額 (△は減少)	17	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	120
受取利息及び受取配当金	△109	△31
支払利息	4	109
固定資産除却損	5	15
固定資産売却損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	953	5,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,144	△186
未収入金の増減額 (△は増加)	150	△807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960	183
未払金の増減額 (△は減少)	△33	△119
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,578	3,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△514
その他	1	25
小計	7,835	15,358
利息及び配当金の受取額	109	31
利息の支払額	△4	△124
法人税等の支払額	△4,063	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877	11,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237	△253
ソフトウェアの取得による支出	△2,333	△2,531
長期前払費用の取得による支出	△313	△154
差入保証金の差入による支出	△306	△57
差入保証金の回収による収入	10	32
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,181	△2,959

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	343	298
短期借入金の返済による支出	△343	△67
長期借入金の返済による支出	—	△4,720
リース債務の返済による支出	△0	△5
自己株式の処分による収入	—	70
自己株式の取得による支出	△831	△0
配当金の支払額	△849	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△5,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,040	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	19,594	11,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,554	14,365

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)			(参考) 前期 平成21年5月期 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	3,329	2.3	4,461	3.2	134.0	4,589	2.4
配送運賃	5,192	3.7	4,222	3.0	81.3	6,922	3.6
販売促進引当金繰入額	380	0.3	378	0.3	99.4	437	0.2
業務外注費	2,310	1.6	2,573	1.9	111.4	3,131	1.6
業務委託費	6,283	4.4	5,711	4.1	90.9	8,340	4.4
地代家賃	3,270	2.3	3,557	2.6	108.8	4,443	2.3
貸倒引当金繰入額	88	0.1	170	0.1	192.7	102	0.1
減価償却費	494	0.3	466	0.3	94.3	671	0.4
ソフトウェア償却費	1,499	1.1	1,667	1.2	111.2	2,004	1.1
その他諸経費	4,120	2.9	4,501	3.2	109.2	5,531	2.9
合計	26,971	19.0	27,711	19.9	102.7	36,175	19.0